



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月4日

上場会社名 パラマウントベッドホールディングス株式会社
コード番号 7817 URL <http://www.paramountbed-hd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 恭介

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 大内 健司

TEL 03-3648-1100

四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日 配当支払開始予定日 平成27年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	33,402	△1.4	3,821	△18.0	4,190	△17.1	2,703	△18.1
27年3月期第2四半期	33,869	10.1	4,661	5.1	5,054	9.5	3,301	16.8

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 2,206百万円 (△37.0%) 27年3月期第2四半期 3,503百万円 (8.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	92.92	85.74
27年3月期第2四半期	109.62	101.36

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	119,384	83,967	70.3
27年3月期	125,508	85,391	68.0

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 83,967百万円 27年3月期 85,390百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00
28年3月期	—	35.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

27年3月期の配当は、中間で普通配当25円、期末で普通配当25円、記念配当10円であります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	75,800	0.7	10,000	△0.4	10,500	△9.1	6,600	△9.1	226.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	30,877,487 株	27年3月期	30,877,487 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	2,248,215 株	27年3月期	1,501,744 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	29,096,020 株	27年3月期2Q	30,115,354 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果により緩やかな回復基調が継続したものの、先行きにつきましては新興国をはじめとする海外景気の下振れの影響が懸念されること等により不透明な状況が続いております。

当社グループの関連する医療・高齢者福祉分野におきましては、平成26年に実施された診療報酬改定の影響が続いていることに加えて、平成27年4月に介護報酬の改定（全体改定率マイナス2.27%）が行われました。

このような環境のもと、当社グループは中核事業である医療・高齢者施設向け製品及び在宅介護向け製品の販売事業のさらなる強化を図るとともに、国内外での事業領域の拡大に向けて注力してまいりました。

製品開発におきましては、海外医療施設向け電動ベッドの主力製品として「クオリタスプラスシリーズ」を平成27年6月に発売したほか、周産期・小児医療分野の製品ラインアップ拡充を目指し、新生児ベッド及び小児用ストレッチャーを開発し、同年8月と9月にそれぞれ発売いたしました。

販売面におきましては、平成26年1月に発売いたしました在宅介護用ベッド「楽匠Zシリーズ」の新製品特需が一巡したことに加え、上記診療報酬改定等の影響により国内の製品販売が減少したものの、福祉用具レンタル卸事業や海外向け販売は堅調に推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間は、売上高334億2百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益38億21百万円（同18.0%減）、経常利益41億90百万円（同17.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益27億3百万円（同18.1%減）となりました。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

また、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、1,193億84百万円となり、前連結会計年度末より61億23百万円減少いたしました。減少の主な要因は、受取手形及び売掛金が減少したことによるものです。

負債につきましては、354億16百万円となり、前連結会計年度末より47億円減少いたしました。減少の主な要因は、買掛金、未払法人税等が減少したことによるものです。

純資産につきましては、839億67百万円となり、前連結会計年度末より14億23百万円減少いたしました。減少の主な要因は、自己株式の取得によるものです。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.3ポイント増加し、70.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年10月30日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,503	28,849
受取手形及び売掛金	23,304	15,732
リース債権及びリース投資資産	2,545	2,378
有価証券	9,337	7,433
商品及び製品	5,457	5,446
仕掛品	282	234
原材料及び貯蔵品	1,754	1,711
その他	2,781	2,571
貸倒引当金	△55	△52
流動資産合計	69,912	64,305
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,456	27,569
減価償却累計額	△18,166	△18,524
建物及び構築物 (純額)	9,290	9,044
機械装置及び運搬具	7,741	7,754
減価償却累計額	△6,644	△6,751
機械装置及び運搬具 (純額)	1,096	1,003
土地	8,693	8,688
リース資産	130	130
減価償却累計額	△92	△102
リース資産 (純額)	37	27
貸貸資産	17,913	18,410
減価償却累計額	△7,676	△8,071
貸貸資産 (純額)	10,237	10,339
建設仮勘定	149	87
その他	8,576	8,883
減価償却累計額	△7,311	△7,451
その他 (純額)	1,265	1,432
有形固定資産合計	30,771	30,622
無形固定資産		
のれん	58	41
その他	2,128	2,087
無形固定資産合計	2,186	2,129
投資その他の資産		
投資有価証券	16,314	15,479
その他	6,382	6,908
貸倒引当金	△58	△61
投資その他の資産合計	22,638	22,326
固定資産合計	55,596	55,078
資産合計	125,508	119,384

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,629	7,076
短期借入金	655	649
リース債務	1,855	1,601
未払法人税等	1,503	1,128
賞与引当金	1,228	1,253
役員賞与引当金	48	—
その他	4,449	3,597
流動負債合計	20,369	15,306
固定負債		
新株予約権付社債	10,032	10,027
長期借入金	258	153
リース債務	3,210	3,439
環境対策引当金	45	45
退職給付に係る負債	4,535	4,637
その他	1,664	1,805
固定負債合計	19,747	20,110
負債合計	40,117	35,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,207	4,207
資本剰余金	49,877	49,877
利益剰余金	33,195	34,872
自己株式	△4,324	△6,928
株主資本合計	82,955	82,029
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,078	506
為替換算調整勘定	1,587	1,624
退職給付に係る調整累計額	△230	△193
その他の包括利益累計額合計	2,435	1,938
非支配株主持分	0	0
純資産合計	85,391	83,967
負債純資産合計	125,508	119,384

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	33,869	33,402
売上原価	18,408	18,657
売上総利益	15,461	14,745
販売費及び一般管理費	10,799	10,923
営業利益	4,661	3,821
営業外収益		
受取利息	65	83
受取配当金	157	161
為替差益	173	—
投資事業組合運用益	—	27
匿名組合投資利益	—	23
その他	83	110
営業外収益合計	480	405
営業外費用		
支払利息	35	24
為替差損	—	1
投資事業組合運用損	39	—
匿名組合投資損失	3	—
その他	9	12
営業外費用合計	87	37
経常利益	5,054	4,190
特別利益		
投資有価証券売却益	23	35
投資有価証券償還益	15	44
新株予約権戻入益	3	—
特別利益合計	43	79
特別損失		
投資有価証券売却損	—	62
投資有価証券評価損	—	84
特別損失合計	—	147
税金等調整前四半期純利益	5,097	4,122
法人税、住民税及び事業税	1,747	1,182
法人税等調整額	48	237
法人税等合計	1,796	1,419
四半期純利益	3,301	2,703
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,301	2,703

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	3,301	2,703
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	157	△571
為替換算調整勘定	△1	37
退職給付に係る調整額	46	36
その他の包括利益合計	202	△497
四半期包括利益	3,503	2,206
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,503	2,206
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。